

表2 一般会計補正予算の主な内容 (単位:千円)

事業名	金額	事業の概要
いきいきカレンダー作成事業	2,036	【表郷地域】 2,000部 798千円 【大信地域】 1,400部 559千円 【東地域】 1,700部 679千円
児童手当費	33,910	受給者の増加
⑩集落営農担い手組織育成事業補助金	300	各地域 定額100千円 【表郷地域】 深渡戸地区農用地利用改善組合 【大信地域】 下小屋地区水田営農改善組合 【東地域】 板倉農事組合
⑩売れる米づくり条件整備事業補助金	364	【大信地域】 下小屋地区直播研究会 ラジコンボートの購入
コミュニティ助成事業	4,119	【白河地域】 ⑩旗宿自治会へ音響機器等購入費の助成金 2,319千円 【表郷地域】 ⑩竹ノ内町内会へ太鼓等購入費の助成金 1,800千円
交通安全施設整備事業	1,958	⑩高山西線歩道設置工事 測量委託費
県営河川砂防等事業負担金	1,350	急傾斜地改善事業負担金の増額 大信日和田地区
就学援助費	5,156	受給者の増加 ・要保護・準要保護児童援助費 3,363千円 ・要保護・準要保護生徒援助費 1,793千円
小学校施設管理費	3,023	学校施設修繕費
中学校施設管理費	1,751	学校施設修繕費
⑩白河中央中学校防球ネット設置工事	2,495	校庭東側・西側に防球ネットを設置する。
教育振興費	4,262	・音楽祭出場報償 177千円 ・中体連出場報償 4,085千円
農業用施設等災害復旧事業	21,200	○補助災害 19,000千円 【白河地域】 6,500千円 ・旗宿二丸沢地区(水路) ほか4件 【表郷地域】 9,000千円 ・小松字弓ノ内地区(ため池) ほか2件 【大信地域】 3,500千円 ・隈戸字柿ノ木原地区(水田) ○単独災害 2,200千円 【白河地区】 840千円 ・田島吉田(水路) ほか2件 【表郷地区】 400千円 ・八幡字東前地内(排水路) ほか1件 【東地域】 960千円 ・釜子字若田地内(排水路) ほか2件
河川災害復旧事業	6,000	【白河地域】 ・工事費 5,700千円 石阿弥陀川 ブロック積工 L=17m ・事務費 300千円
予備費	9,102	
その他	23,308	過年度国・県支出金返納金(扶助費関係) 12,226千円 介護保険特別会計繰出金ほか 11,082千円
計	120,334	

12月補正予算の総額は追加予算を含め 1億2420万6000円

表1 12月補正予算の概要 (単位:千円)

会計名	既定額	補正額	計	備考
一般会計	25,035,298	120,334	25,155,632	表2
公共下水道事業特別会計	1,860,751	△3,366	1,857,385	・公課費(消費税) △174 ・嘱託職員賃金等 434 ・公債費 △3,626
農業集落排水事業特別会計	1,287,769	△3,690	1,284,079	・公課費(消費税) △3,294 ・修繕費 2,300 【白河地域】 2,200 【東地域】 100 ・光熱水費 164 ・公債費 △2,860
介護保険特別会計	3,015,971	1,976	3,017,947	○総務費 1,976 ○保険給付費(組替) ・介護サービス等給付費 232,440 ・介護予防サービス等諸費 △259,076 ・審査支払手数料 457 ・高額介護サービス費 12,171 ・特定入所者介護サービス等費 14,008
その他の会計	14,067,332		14,067,332	
合計	45,267,121	115,254	45,382,375	

12月定例会は、白河市国民健康保険表郷クリニック条例の一部を改正する条例や、福島県後期高齢者医療広域連合の設置について、市道路線の認定及び廃止についてなど、条例案3件、単行議案3件、予算案4件、追加議案として予算案2件、補正予算1件が提出され、審議が行われました。12月補正予算は、表1のとおり1億2420万6000円となり、予算総額は、45億8200万5453円となりました。補正の主なものは、一般会計で表2のとおりです。いきいきカレンダー作成事業は、旧3村の暮らしのカレンダーにかわるものです。集落営農担い手組織育成事業補助金は、農用地利用改善団体の話し合い及び効率的な集落営農組織への取り組みに対する支援事業です。売れる米づくり条件整備事業補助金は、水稲直播栽培の作業効率及び

表3 12月補正予算の概要(追加分) (単位:千円)				
会計名	既定額	補正額	計	備考
一般会計	25,155,632	8,952	25,164,584	参議院議員補欠選挙経費
その他の会計	20,226,743		20,226,743	
合計	45,382,375	8,952	45,391,327	

除草体系の低コスト化を図る事業です。12月補正予算追加分は、表3のとおり895万2000円で、予算総額は45億9132万7000円となりました。この補正は、参議院福島選挙区選出議員補欠選挙執行経費です。



白河南部中学校改築工事現場

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

市道路線の認定及び廃止について

市道の実体に合った9路線の認定と、実体がない路線及び市道路線の延長等に伴う4路線の廃止について、議会の議決を得ようとするものです。

平成18年度公共下水道事業特別会計補正予算

長期償還利子の変更等により、予算額を336万6000円減額しようとするものです。

平成18年度農業集落排水事業特別会計補正予算

長期償還利子の変更等による減額及び修繕費等の増額により、予算額を369万円減額しようとするものです。

平成18年度一般会計補正予算

土木費113万3000円の減額及び災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）で600万円の増額をしようとするものです。

スマートインターチェンジ設置の協議は、どの辺まで進んでいるのか。

現在、担当者会議において、国土交通省、郡山国道事務所、東日本高速道路株式会社、福島県及び東北地方整備局等の関係機関において、インターチェンジの技術的なもの、バスのストップを利用することにより安全管理上からの減速車線、加速車線の取付け部分の技術的なもの、また社会実験の時間について24時間の社会実験の必要性あるいは夜間を閉鎖して社会実験を行う

か等々について協議がととのっていない状況ですが、今月末までには決定するという段階にきています。

用地交渉の状況は。

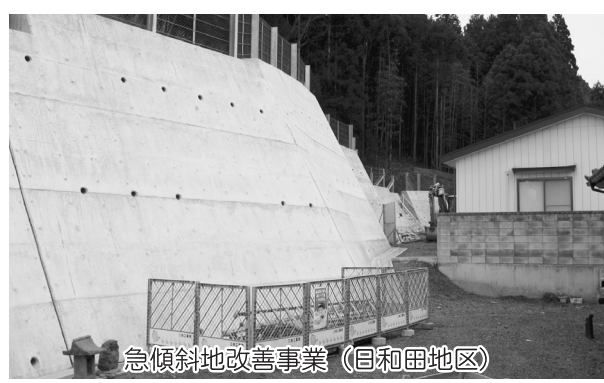
白河市の案を地元の方に説明しおおむねの合意を得ている状況ですが、地権者個人と交渉して契約という段階には至っていません。

夜間実験は行わないとする話があるようですが、夜間利用する業種の方々は利用ができず、社会実験としての実体把握ができないのではないかと、また社会実験の重要な部分が増えるかと思いませんか。

利用時間の問題は、高速道路管理会社が懸念を示しています。24時間の管理体制となると経費がかさむということですが、白河市としては、夜間利用の業種の方々が緊急搬送等の利用ができなくなることに、社会実験の意味を薄めることになることから、24時間利用する方向で協議しています。

街路事業等補助事業において、委託料や公有財産購入

費用を減額し、工事請負費が増額されているのはなぜか。国庫補助事業で総事業費が決まっており、委託料ほか補助事業関連予算の執行残額を工事請負費に組み替えて、一日も早い事業の促進に努めるものです。



急傾斜地改善事業（目和田地区）

急傾斜地改善事業の工期は。

事業箇所は、大信地域日和田地区で、工期は平成16年度から平成22年度までの計画です。

一割負担の根拠は。

対象戸数が5戸以上と5戸未満で基準があり、5戸以

上の場合は県が国庫補助事業で取り組んでおり、当事業は対象戸数が5戸以上であるため、事業費の一割負担となっているものです。

現地調査

12月19日、付託案件審査の後、白河南部中学校改築工事の現地調査を行い、工事の進捗状況や安全管理体制等について、調査確認を行いました。



白河南部中学校改築工事現場

市民産業常任委員会

市民産業常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。



委員会審査風景

白河市手数料条例の一部改正

住民基本台帳法の一部改正に伴い、引用条文を変更しようとするものです。

白河市公設地方卸売市場条例の一部改正

会社法の制定により文言等について改正するものです。

附属営業人から関連事業者に文言を改正するのが主だが、附属営業人と関連事業者とはどのような違いがあるのか。

附属営業人と関連事業者は同じであるが、会社法の制

定により呼称が変わったものです。

福島県後期高齢者医療広域連合の設置について

なぜ広域連合を設置するのか、広域連合のメリット及びデメリットは何か。また、設置することにより被保険者の負担はどうなるのか。

国の制度により設置しなければならぬ。現在の老人保健制度を広域連合に切り替えるということ。

白河市の国保保険料は県内で最も高いと言われていますが、医療費の平準化、医療費を抑えるという意味で広域連合になり、60市町村で医療費を負担することにより、白河市の保険料は下がるものと期待されます。

デメリットは、60市町村すべての議会議員が広域連合の議員に選出されないため、市の意見が反映されない心配があったが、担当課長会議という組織を作り、その中で決定したことを広域連合に諮るシステムなので、心配はないと思われま。

広域連合に参加しない場合、公費負担5割は広域連合に行

くため、市単独であればその分を負担することになります。



福島県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会事務局

現在行っている市の事務は、すべて広域連合に移すのか。

規約案の第4条、別表第2に定める6項目、いわゆる窓口事務については市町村が行います。

医療制度に対する国の負担が少ないと考えるが、今回の後期高齢者医療制度について、どのような意見が出されたのか、被保険者の医療費負担はどうなるのか。

制度及び負担については、国レベルの議論です。高齢化社会の中、若い世代だけでは負担できないため、制度を見直し、ある程度の高齢者負担という制度を国が策定し、平成20年度から広域連

合という形で実施するための規約を今回提案しています。

医療費負担は後期高齢者医療広域連合を設置し、窓口での負担が1割、国保と社会保険が4割、公費負担が5割である。公費負担は国4、県1、市1の割合で負担する。これは老人保健と変わらないです。

厚生年金の平均的な年金額の受給者の保険料は月額6200円で、年額では7万4400円ということなのか。

厚労省が試算した全国平均の金額はそうようになる。正式には広域連合で算定することになります。

平成18年度一般会計補正予算

農業者年金の現在の加入者と支給状況はどのようになっているか。

平成18年3月末で加入者は白河地域8名、表郷地域14名、大信地域7名、東地域16名の計45名、受給者は白河地域205名、表郷地域276名、大信

地域214名、東地域277名の計972名です。

松くい虫駆除について、ビニールで包まれた木が放置されているが、環境問題が話題になる中、行政としてどのような対応をしているのか。

伐倒した松をビニールで包み、処理剤をまいて駆除します（燻蒸方式）。ビニールは、ある程度の期間が経過すれば土に返るものを使用しており、事業上は2週間包んで、その後ビニールは土に埋め分解されます。安全性があるとされていますが、再度内部で検討し、放置されないよう指導します。今後も地権者に同意を得ながら事業を進めていきます。

森林居住環境整備事業で、委託料の減額分43万円を工事請負費に振り替えるというのはどういうことか。

県から全体予算額で補助金を受け、本年度計画している管理用道路の設計委託料で43万円の請け差が出たため、その分を管理用道路の工事請負費に振り替えるものです。付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市国民健康保険表郷クリニック条例の一部改正

主な改正点

- 診療所の新築移転に伴う、
- 名称の変更
 - 旧 白河市国民健康保険表郷クリニック
 - 新 白河市表郷クリニック
- 位置（住所）の変更
 - 旧 金山字竹ノ内53番地
 - 新 金山字長者久保2番地5
- 使用料及び手数料の規定の追加と、診断書その他の文書の交付手数料の見直しと共に、生活困窮者等に対する減免のための条文も追加しました。



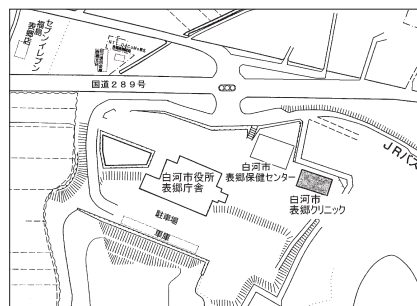
表郷クリニック

問 新条例の減免について、減免要件の別途記載があるのか。

答 現在要綱はないが、介護保険料の減免に関する取扱いと同様なものを今後検討していく必要があると考えています。

問 新しい病院での夜間・宿泊診療の予定はないのか。

答 指定管理者の指定の中では、現状のまま、通いの診療になります。



表郷クリニック位置図

平成18年度介護保険特別会計補正予算

197万6000円を増額補正し、総額を30億1794万7000円とするものです。

問 介護サービスの給付費が増額となり、介護予防サービス等諸費が減額となっている理由は何か。

答 新たな介護保険制度の中、新しい介護保険に移行し、新たに介護予防事業が追加され

たが、新事業の介護予防給付対象者が計画に対して伸びなかったことが主な要因で、このような状況になりました。

問 特定入所者介護サービス費の増額理由は何か。

答 このサービスは昨年10月の制度改正に伴い、介護施設における食費、居住費が自己負担となり、国が示す基準単価よりも高い場合は、その不足部分を給付するものであり、現在までの実績から、年度末までの経費増加分を想定し、増額したものです。

平成18年度一般会計補正予算

●保健福祉部関係

問 大信地域に配備される赤十字救急車とは、どのようなのか。

答 赤十字本来の災害等の業務に主として使うものです。

問 みさか小学校児童クラブの建物の進捗状況はどうなっているのか。

答 実施設計が終わり、入札が12月13日行われ、12月15日着工、3月15日竣工の予定です。

●教育委員会関係
問 一般コミュニティ助成金

は、どこから交付されているのか。

答 財団法人自治総合センターで、宝くじの普及広報事業の一環としての助成事業です。

問 小、中学校の燃料費の増額は暖房費なのか。

答 暖房費とガソリン代合わせて計上したものです。

問 中央中学校の防球ネット設置に関連して、他の中学校では危険な状況はないのか。

答 中央中では今回、防球ネットが低いために、駐車中の車に被害が発生していますが、他の中学校については、民家、道路などに隣接している所が少ないため、今回は中央中のみの対応です。



中央中学校防球ネット設置場所

問 就学援助金の認定は毎月行われるのか。

答 各学校から申請が随時上がってきており、その都度内容を確認し、認定する場合は追加で認定しています。

問 援助金の申請者は、どんな理由から申請してくるのか。

答 急激な所得の減少、例えば母子家庭になった場合などの理由からです。

問 要保護・準要保護について、当初の見込みと、12月補正での人数の差はどのくらいあるのか。

答 小学校では、準要保護295名・要保護1名を、今回準要保護331名・要保護1名で合計36名増加を見込んでいます。中学校は、準要保護146名・要保護3名を、今回準要保護153名・要保護3名で、合計7名増加を見込んでいます。

問 中学校で、県大会以上の大会出場時に該当する教育振興費の内訳は何か。

答 音楽祭【器楽】2校で94名、【合唱】4校123名。中体連【県大会】13種目368人、【全国大会】11名となっています。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

総務企画常任委員会



委員会審査風景

総務企画常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆福島県市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、福島県市町村総合事務組合規約を変更するものです。

平成18年度一般会計補正予算

《事務権限移譲交付金について》

問 歳入において、県支出金の総務管理費委託金のうち、字界の変更に關する事務権限移譲交付金について、この交付金を特定財源とする支出項目が、歳出補正額には記載さ

れていないのはなぜか。

答 この交付金は、県から移譲された字界の変更に要する各市町村の職員の事務量の観点から算出するしかない。

そのためこの交付金は、県において各市町村の当該事務処理に係る人員や時間などを勘案した上で決定され、人件費相当分として交付されるので、一般財源に算入している。

《予備費執行状況について》
問 12月補正額に計上されている金額を含めると、予備費残額が8700万円となるが、今後予備費の充当が予想される費目はあるのか。

答 例年除雪費に充当されているので、今年度も除雪費への充当が考えられる。

《地域再生債について》
問 「白河中央インターチェンジ整備事業」に関して、今回の補正は9月補正で、一般財源によって充当していた金額を地域再生債に振り替えるとのことだが、このような措置をすることのメリット及びデメリットは何か。

答 メリットとしては、事業費全体を起債することにより、事業費の平準化を図ることが

でき、さらに一般財源を有効活用できることである。

デメリットとしては、市債が増加するため、後年度の負担が増えることである。

この地域再生債の元利償還金については、後年度の普通交付税において、標準事業費方式により基準財政需要額の単位費用の中で措置される。

以上のことを考え合わせ、自主財源が乏しい現段階では、地域再生債を利用していき



庁内パソコン

《庁内パソコンについて》
問 庁内パソコンのうちメモリの少ない248台のメモリを増設することだが、パソコンソフトのバージョンアップ等は定期的に行っているのか。

今回バージョンアップは行わず、庁内パソコンの処理能力の平準化を図り、効率的に仕事しやすい環境を作る。

《いきいきカレンダー作成事業について》
問 歳入に計上されている広告料に関して、3地区では合併前もこのカレンダーを作成していたが、広告の掲載はどのようにしていたのか。

答 今回バージョンアップは行われるのか。

答 このカレンダーは、各地区によって編集の仕方が異なるので、各庁舎の考え方に任せる。しかし広告の内容については、広報白河の考え方に準じて、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に係る業種、及びこれに類するものうち青少年健全育成を阻害すると認められるもの、政治活動・宗教活動に関するもの、公の秩序を乱すものなどは掲載しない。

問 各庁舎で独自の編集をすることは、地域性が出て良いと思うが、今後は統一性も考えて作成してほしい。



委員会審査風景

問 将来、白河地区にもカレンダーを導入することは検討したのか。

答 3地区においてはそれぞれ別の学校数などが少なく、行事を記載したカレンダーの作成は可能であったが、白河地区においては、幼稚園や学校数も多く情報量が膨大となり、同様のカレンダー作成は難しい。

▼付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。